



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

2-1997

行革推進は橋本政権の命綱 期待と危ぐで微妙な行方

泉 宏
(時事通信政治部次長)



行革に適任のリーダー

行政改革の最大の焦点は、官僚、役所がこのままでいいかという点に絞られている。そういう意味で橋本首相も行政改革を「火だるま」になってやるといつている。

ところで、この火だるまは火の玉の間違いではないかともいわれるが、選挙が終わった記者会見でどちらでもいいと言っていた。しかし、火だるまとは実に言い得て妙だ。火だるまになってやるとは、逆にいえば火だるまになって、「しまう」可能性もある。つまり失敗すれば火だるまになる、という意味がそこからくみ取れる。

今の日本の政治リーダーの中で誰が行革をステ

ップ・バイ・ステップで進められるかという点で、橋本首相は何本の指かに入る人だ。常に現実主義で、目の前のことを一つ一つ片付けていこうというタイプだ。今回のように行革ムードが盛り上がっているときには適任者だろう。その意味で行革は確実に前進すると思う。ただし、それが大胆な行革になるかという点、一抹の不安なしとはいえない。橋本首相は官僚よりも官僚的、非常に細かいことをよく勉強して知っている。どうしても発想が官僚的にならざるを得ない。そこが彼の長所でもあり短所でもある。

首相に厳しい調査結果

時事通信の十二月世論調査では、橋本内閣は行

革を実行「できる」「できない」の二者択一の質問で、「実行できない」が五一・九%、「できる」が一九・二%。その中で自民党支持者に限定しても「できない」が四〇・八%、「できる」が三三・二%。つまり自民党支持者でもできそうもないと答えた方が多かった。また何を行革の対象にしたらいいかでは、省庁再編二九%、公務員制度改革二二・八%、特殊法人統廃合二一・七%、官民分担見直し一五・三%。

要は現在の官の持っている機能をいかに行革するかで、官僚的な橋本首相ではできないのではないかとこのことだろう。にもかかわらず橋本内閣の支持率は極めて高い。国民の側からいうと橋本首相にはやるべきことをやってくれ、とにかく政治を安定させてくれ、その中で行革に期待するということだろう。全体で見れば、行革はある程度進むが限界はある、どうやってその限界を突破できるかが橋本政権の命綱になるだろう。

当面、行革は行政改革会議で一年以内に結論を出し、法案化して二〇〇一年一月一日から新体制でスタートする予定だ。中心は省庁の再編成、首相は外交、防衛、福祉、医療、経済財政の四分野に行政機能を分け、それに伴って現在の省庁を再編して半分程度にしたいと打ち上げている。今の縦割り行政をバラバラにして、くくり直すということだ。

大蔵省改革をめくり

第一番に議論が続いているのが「大蔵省改革」だ。言われているのは大蔵省の金融の検査、監督を分離すること。しかし、金融の検査、監督を分離すれば大蔵省改革がなるのかと言われればまったく別の話だろう。ただし、こういうことも政治的にできなければ、行革などできないという意味で試金石になってきた。昨年九月十七、八日、総選挙直前の段階で大蔵省の金融部門に対する検査監督機能を分離し、公取委のような独立した形にすることで自社さ三党が合意した。

その直前まで大蔵省側は、検査監督機関は国税庁のような同省の外局とすることで自民党と話がついたとされていた。しかし完全独立の線が出て、大蔵省は幹部が自民党の加藤幹事長に「陳情、したが冷たくあしらわれ、それで検査監督の機能分離は事実上の決着がついてしまった。

G7とか、金融の問題は世界で常に閣僚会議が行われている。そのときに大蔵省から完全分離をしたら一体誰が担当閣僚で行くのか。どこかで大蔵省につなげておかないと、大蔵大臣が国際会議で発言できなくなる。そこで浮かんできているのが経企庁長官が国際会議に行くことにしたらいいのではないかという話。どういう形にしても大蔵省とのわずかなルートは残して、後は当面、二〇〇一年の金融制度改革までの繋ぎの措置とすることで決着するだろう。

二枚のメモ

大蔵改革で肝心の橋本首相はどう考えていたのかがいまだに分からない。「二枚のメモ」という話が流れている。橋本首相がAPECに行つて、帰りの日に内政懇談をやった。日本版ビッグバン（金融制度改革）構想を延々二十分ぐらい話した。それを説明した上で、「だから、最終的には金融の検査監督は大蔵省の管轄たり得ないよね」と。彼は二〇〇〇年の財政金融を分離した中では大蔵省は関与しないと話をした。ところが聞いていたのは政治部の記者、金融のビッグバンの話を分かった人は多分いないと思う。「大蔵省から切り離した形にしなければならない」と聞けば、首相は完全分離独立だということだ。夕刊一面トップを張ってしまった。

一面トップを張って早版が流れているころには首相は飛行機の中。朝日新聞がトップでそういう見出しを取ったらしいと首相秘書官が入手した。これは騒ぎになるぞと大蔵省外向の首相秘書官が大蔵省と協議してメモを作った。首相発言は将来の話、目の前の話でいえば検査の部分、一部分だけを分離するならいいと言ったので報道は間違いだである、というメモを飛行機の中から連絡した。そのメモが自民党山崎拓政調会長のところへ届いて、山崎さんが、夕刊の記事は間違いだと記者会見で発表した。そういうことで混乱した。それから数日して、首相発言はまさに新聞が書

いた通りで、大蔵省が流したメモが間違いだったという、もう一枚のメモが流れた。通産省外向の政務秘書官のところ取りまとめたもので、大蔵省担当と通産省担当とがそれぞれまったく別のメモを出して、首相の真意はこちらだとやった。これが二枚のメモで混乱した経緯だ。

その後、検証してみた。首相はどちらでもよかった、両方打ち上げておいて流れに乗ろうとしたというのがわかれわかれが得た結論だ。そこには首相の強固な意思とか方針はなく、行政のプロとして政治との接点ではこういう流れにならざるを得ない、そうなったら、それに乗って先に進もう、できたことは自分が後から駄目押しをして行く、という手法だろう。ということは、これからの行革もそういう形で進むのかなと思う。常にアドバルーンを二個上げながら、どちらかへ行くとなると、本当の橋本行革がどこまで進められるか、疑問なしとしない。

今回の行革のシフト（人事配置）にも疑問がある。行政改革会議を作った。渡辺恒雄読売社長もマスコミ代表で入っているし、NHKの川口会長も入っている。何で行革会議にナベツネさんと川口さんなのか不思議な気がする。他の委員についても同様、この人たちがどう行革の方針を組み立てられるか、具体的な問題を議論できるか疑問だ。次に政治家の側で、行革のトッパーは橋本さんだが、代理は総務庁長官の武藤嘉文さん、大蔵改革の矢面に立って行くのが三塚博さ

ん、トータルでそれを統括するのが梶山静六さん、首相補佐官でサポートするのが水野清さん、党の行政改革本部長で担当するのは佐藤孝行さん。このメンバーを見たときどこに新しい風があるのかとまず感じた。自民党の現有勢力の中でも最も古いタイプの政治家を全員集めて、それぞれ行革の担当にしていることに危くを持たざるを得ない。

二十一世紀を視野に

橋本政権が行革を命綱としてどこまで続くか。二〇〇一年一月一日までやって二十一世紀を迎えたいのが首相の希望のようだ。では五年間続くのか、続く条件は何か。

まず続く条件だが、続く可能性ありと私は見ている。ただし確率は五〇%を越えない。自民党総裁選と総理大臣は自民党政権が戻ったことよってまたリンクした。九月に橋本さんは二年の総裁任期を迎える。その時点まで橋本内閣が順調に行っていたら、今度は恐らく無投票だろう。それから後に橋本さんは政権としての勝負をかける。一年以内に行革の結論を出すというのは、総裁選を無投票でクリアーして、その上で行革の何らかを具体化してもう一度解散・総選挙をして五年間への道筋を作りたいということだろう。

解散・総選挙では、ターゲットは来年夏の参院選とのダブル選挙だ。ダブル選で参議院の数も増やし衆議院で過半数を取れば橋本さんはその時点

でその一年後にくる自民党総裁任期もクリアーできるだろう。

永田町のプロと話をすると、選挙制度は変えざるを得ない。重複立候補は止めざるを得ない。そういうことを段取り的に考えて解散・総選挙はダブル選までではないというのが第一点。解散・総選挙がなければ政権が続くかといえば、何もなければ続くが、何かあったときに続くかどうか、という状況になっている。泉井石油疑惑、オレンジ共和、厚生省、ツムラ、いろんな疑惑があつて、しかも国会での追及もさっぱりされない。新聞もなんとなく追及の手が緩んでいる。政界に波及するのかもしれない。厚生省疑惑は警察庁の幹部があらで終わりだと言っていた。

泉井疑惑のほうは検察がどう出てくるか。昨年未政界で話されていたのは、本当に政界まで来るかどうかということ。石油という戦後経済の中で闇の部分に切り込むのはいいが、三菱石油と政界の疑惑まで行けるかどうかについては検察のほうも若干、自信がなくなってきたようだ。泉井容疑者はどこの官僚といふ飲んだという細かい話はべらべらしゃべるが、その先の部分、闇に切り込む部分についてはピタッと口を閉ざしている。そこを検察が切り崩せなければ政界疑獄、汚職には行かないのではないか。しかし、話が出たときには内閣の主要閣僚の中でも絡む人が出てくる可能性がある。

ペルーの事件ひとつを取っても、日本の危機管

理のあり方が問われて、政権が立ち行かなくなる可能性もある。内閣にとつて、こういう問題で失敗すれば行革どころではない。国民は行革そのものにはすごく大きな期待があつて、かつ内閣に期待していないというのだから、そういう意味では非常に微妙な状況にある。

さらに、羽田新党だ。羽田新党の今後の可能性はあまり期待されないが、羽田さんが出たことによつて小沢さんの力が終わるのではないか。みんなただ一点そこを見ている。

火だるまでなく、火の玉で

行革はステップ・バイ・ステップで現実からやつて行かないとできない。政府はけしからん、自民党・政府は常に国民の敵だ、やっていることはごまかしだ、と評論している限り、国民も信用しない。ジャーナリズムは行革についてやれたこと、できたことはもつと評価すべきだろう。

行革はできないもの、いつもお題目だけのものという意識を、永田町もジャーナリズムも変えるべきだ。行革の進展に国民は強い期待を持っている。橋本首相が「火だるま」ではなくて「火の玉」になつてできる状況を、五月、六月ぐらいまでに経済の再建も含めて作っていけるかどうか、この行革ができるかどうかのポイントになるだろう。

(本稿は十二月二十日、同盟クラブでの講演会から一部を要約。文責編集者)

「忠犬八千公」誕生の真実 聯合通信記者説には疑問

矢島重巻

(同盟クラブ会員)

新聞報道がきっかけ

東京にたくさんの名所がある。中でも上野の西郷さんとJR渋谷駅前の忠犬八千公像は広く知られ、待ち合わせの場所によく利用される。若者たちが「じゃ、三時、八千公前で」と言えば、ややこしい地図の説明は要らない。知名度は抜群だ。

忠犬八千公が世間の評判となり、渋谷のシンボルマークにまでなったのは、一九三二年(昭和七年)十月四日付の朝日新聞朝刊家庭欄に写真付きで載った「いとしや老犬物語/今は世になき主人の帰りを/待ち兼ねる七年間」という哀感漂う見出しの記事がきっかけだった。

東京帝大農学部上野英三郎教授の飼い犬だった秋田雑種八千公は、二五年(大正十四年)五月に教授が急死した後、七年間も在りし日の習わしを守り、雨の日も雪の日もほとんど一日も欠かさず、かすむ老いの眼を見張って、帰らぬ主人を駅頭で待ち続けている。八千公のもう一つの美徳はけんかの仲裁だ。けんかをする犬がいると、割って中に入り、強気な犬には立ち向かい、しつぽを巻いて逃げる犬は決して追わない。ちよっと風変わりな親分である。(以上要約)

修身の教科書に

記事を見た読者は同情を寄せ、「エサ代に」と金を差し出したり、食べ物を毎日運ぶ近所の人まで現れた。渋谷駅は八千公を大事にし、構内に寝泊まりさせるようにした。

新聞の紹介から一カ月後の三二年十一月、銀座のデパートで開かれた日本犬保存会主催の第一回日本犬展に唯一の招待犬として招かれ、急速に人氣が高まった。全国から集まった義援金は千二百円余に上り、これを基に銅像建立の話が持ち上がった。帝展審査員安藤照作の八千公像は三四年四月二十一日、盛大に除幕式が行われた。人間でも珍しい生前での銅像建立である。外務省はこの情景を諸外国に伝えるためトーキーに納めた。八千公せんべいも売り出された。

戦時色が濃くなると「忠君愛国精神の高揚」に一役務めさせられる。「オン/ヲ/忘レルナ」の表題で八千公を取り上げた尋常小学校二年生の国定教科書修身は三五年四月の新学期から使われた。しかし、八千公はその一月前の三月八日渋谷駅近くの路地でひっそりと息を引き取った。各紙夕刊は大きく扱い、銅像は弔問者の花輪、花束で

埋まった。八千公の内臓の一片は青山墓地の故上野教授の墓前に埋葬され、毛皮は剥(はく)製として上野の科学博物館に保存陳列された。

物理学者で随筆家寺田寅彦が吉村冬彦名で著した「椽の實」(小山書店刊)に次の記述が見える。

「省線電車渋谷驛の人氣者であった『忠犬』の八公が死んだ。生前から驛前に建立されてゐたこの犬の銅像は手向の花輪に埋もれてゐた。たかゞ犬一匹にこのお祭騒ぎはにがにがしい事だと云つてむきになつて腹を立てる人もあつた。併し、これにがにがしければ凡ての『宗教』はやはりにがにがしく腹立たしいものでなければならぬ」(原文のまま)

二つの説

ところで、朝日記事の筆者をめぐつては二つの説があつて、戦後も長いこと決着をみないで来た。一つは朝日新聞記者説、他は聯合通信記者説である。二説の存在については、九六年八月に刊行した共同通信社五十年史の別冊「社史編さん余話」で指摘したが、その後の調査でかなり解明が進んだ。その結果、傍証からみて聯合通信記者説には事実関係に弱点があり、疑問が生じている。

聯合記者説を最も早く主張したのは、元朝日新聞社会部記者でNHK「話の泉」のレギュラーメンバーだった渡辺紳一郎氏だ。渡辺氏は「週刊朝日」五六年(昭和三十一年)八月十九日号の特集記事「忠犬八千公の真相」で「新聞記者仲間には出席原稿というのがあつた。鉄道省記者クラブでも

そんな話が出て、八子公をモノにしようということになった。言い出しつべはR通信のH記者だ」「これが各新聞の記事になり、八子公が有名になつてしまつと、もう『実は…』と真相を告白するわけにはいなくなつた」と証言した。

このR通信H記者が新聞聯合社会部の細井吉蔵記者であると明らかにしたのは、共同通信の元社会部長で常務理事をした高田秀二氏。同氏は著書「物語特ダネ百年史」(六八年一月、実業の日本社刊)で朝日紙面に載つた「いとしや老犬物語」の筆者は細井記者であるとし、記事を出すまでの事情を次のように書き記した。

屋台で聞き込んで…

三二年(昭和七年)十月二日夜、仕事を終えた細井記者が同僚と渋谷駅前のおでん屋で酒を飲んでいると、おとなしそうな大きな犬がのそつと近寄つてきた。「オッサンのとこのかい」と細井記者。「いや、違うんです」と屋台の主人が八子公の身の上話を話し出した。「これはいける。いっちょ、書かか」と記事にまとめ、提稿した。これが、配信契約をしていた朝日新聞はじめ都内数紙に載つた。書いた本人はもとより編集デスクも、この犬が戦中、戦後を通じて渋谷駅の名物「忠犬八子公」にまで発展しようとは夢にも思わなかつた。高田氏は八七年四月二十五日発行の「共同通信社友会報」(二二八号)にも同じ内容の原稿を寄せ、「細井記者に(聞き込んだ話を)ニユースにしよ」との記者根性がなかつたら、今の八子公は存在

しなかつた」と述懐している。

登山家でもあつた細井記者は後に南アルプスを縦走中に遭難死した。「細井さんは古い時代の名記者だつた」と追想するのは共同編集総局総務だつた田中庸夫氏だ。「鉄道省のクラブにいた細井さんは書くものほとんどが特ダネという敏腕記者で、鉄道省への影響力も強く、彼の提案が採用されて具体化したことが多かつた」という。

八子公の出生地・秋田県からも聯合通信記者説が出た。長年秋田犬の保護と育成に努めてきた秋田犬保存会顧問田山定吉さんは七一年十二月九日付「秋田魁」の連載企画「私は証言するノ知られざる秋田の歩み」に「忠犬八子公秘話」を寄稿し、その中で老犬物語の筆者は聯合通信細井記者だと書き残した。NHK放送研主任研究員・稲垣吉彦氏の著書「ことばの情報歳時記」(七九年一月、創拓社刊)も高田氏の著書を引用し、聯合通信記者説に立っている。

見かねて朝日に投書

一方の朝日記者説は、日本犬の愛護と研究に一生をささげた齋藤弘吉氏の投書が初出記事の端緒になつたとする。齋藤氏は山形県鶴岡市出身、東京美術学校卒業後、幹部候補生として入隊したが、健康を害して療養中、日本犬の危機を知り、日本固有の犬を絶滅から救おうと思ひ立つた。二八年(昭和三年)五月、前記日本犬展を主催した日本犬保存会を独力で創立、日本犬を探し出しては犬の戸籍簿を作る運動を進めるうちに、同年八月八

子公を見つけた。日本犬保存会第一回犬籍簿に八子公の来歴を掲載し、三三年九月には日本犬保存会会報「日本犬」第一巻第二号に八子公の写真を掲げ、詳しい履歴を公表した。

それによると、名称八子号、年齢十歳、性別雄、毛色白、肩高二尺一寸三分(約六十四センチ)、体重十一貫(約四十一キログ)。旧主の死後七年、今や老衰甚だしく、昭和四年(二九年)当時まで立派に立っていた耳も犬同士のけんかの仲裁に入つた際に受けた噛(か)み傷のため左耳がたれ、目もかすみながら渋谷駅に旧主を懐かしみ、待つ姿は涙ぐましい有様である、となつている。

そのころの八子公は日夜、渋谷駅周辺をはいかいいし、人々に追われたり、ひっぱたかれたりした。顔に墨で八の字のヒゲを付ける不心得者があれば、心ない者には首輪を取り上げられ、野良犬同様の姿だつた。見かねた齋藤氏は八子の悲しい事情を人々に知つてもらおうと、前記会報での履歴の公表と前後して、朝日新聞に投書をした。朝日の記者が取材をして書いたのが、十月四日付の記事となつた。この記事で八子公が「秋田雑種」と書かれたので、齋藤氏は「八子公は秋田純血種だ」と再び投書をしたのに対し、朝日は十月八日付紙面で「四日紙上『老犬物語』の記事で八子公を『秋田雑種』としたのは間違いで、八子は秋田の純種として知られる名犬です。老八子公の名誉のために訂正します」との訂正記事を書いた。

齋藤氏は六一年九月から六三年五月まで毎日新

聞に五十二回にわたり「愛犬ものがたり」(後に文芸春秋刊)を連載したが、二十四回目で八子公を取り上げ、「新聞への投書がきっかけで、八子は一躍有名犬になった」と記した。これらの事情は、著書「日本の犬と狼」(六四年八月、雪華社刊)に詳細に報告した。その翌月の九月、齋藤氏が病気で亡くなると、新聞(毎日)は「忠犬八子公生みの親」と悼んだ。

小説、映画に登場

八子公銅像の除幕式のあつた前日の三四年四月二十日、大分県竹田市出身で東京高師を卒業したばかりの岸一敏氏(戦後北区立小学校長)は八子公の来歴を調べ上げ「忠犬八子公物語」をモナス社から刊行した。その中で「昭和七年十月四日、東京朝日新聞紙上に老犬物語の記事が載り、今まで気にも止められなかった八子公が一般の人に知れ渡るようになった」と記した。

作家戸川幸夫も有名な犬好きで、犬を題材にした「咬ませ犬」(五六年十月、角川書店刊)の一節、「忠犬像紳士録」に八子公をめぐる人間模様を描く。仮名扱いながら取材した朝日記者と齋藤とのやりとりは次のようだ。

「『××新聞記者根本忠一』という名刺を見て島村欣二は、投書の反響が意外に迅速強大なのに驚いて、外出の用件を秤(はかり)にかけて急に取り止めた」

「『投書を拝見してね、立派な社会ニュースになるんじゃないかと、社会部長が言いました…』と

根本記者はいきなり言った」

「島村は、八子公との出会いから、教授の死後駅に行っても邪魔者扱いされるのを見かねて投書をしたこと、果ては絶滅しかかっている日本犬の保護がいかに緊急時であるかを熟く訴えた」

「翌日の××新聞朝刊は島村のかんでふくめた説明と結論を無視して、『いとしや老犬物語』という派手な見出しで特ダネ報道をした。島村は渋い顔をしたが、新聞を見た人々は『へえ、あの野良犬がね』と驚きつつ、八子公を駅の宣伝や商売に利用しようとする人間がうごめき始めた」

八子公は映画にも登場した。八七年八月に全国公開された「八子公物語」(原作・脚本新藤兼人、監督神山征二郎、主演仲代達矢、八千草薫)は八子公の誕生から死亡までの一生を丹念にフォーロウした。最後の場面で八子公を屋台のおでん屋に取材した新聞記者は「朝日新聞記者」と名乗った。月刊および週刊誌も好んで八子公を取り上げて

いる。大宅文庫に登録された十五件の八子公関係の記事中、初出記事を朝日としたのは六件である。「R通信H記者」とした前記渡辺発言を載せた週刊朝日は朝日記者説の齋藤発言とを併記しており、ズバリ聯合通信記者説に立ったものは他に一件もない。

小学生の時、渋谷駅で八子公を見かけた会社役員林正春さんは無類の八子公愛好者。とかく散逸しがちな八子公の資料や文献類を後世に残そうと、九一年四月それらを集大成した「八子公文献

集」を自費出版した。埋もれてきた資料の発掘と収集に努めた労作として評価が高いが、初出記事については、前記週刊朝日の渡辺紳一郎証言など一部を除き、他はほとんど朝日記者説である。「齋藤氏が朝日に二度目の投書をし、これを受けて朝日が訂正記事を書いた」という事実は、初出記事が齋藤氏の投書がきっかけだったことを裏付けるもので、朝日記者説は間違いない」と林さんは言っている。

決定的な弱点

以上の検証を経て、両論ともなかなか傍証が多彩である。黒白をつけ難いが、聯合記者説の決定的な弱点は「朝日はじめ都内数紙を飾った」という高田氏の指摘にもかかわらず、朝日以外にその事実が見当たらないことだ。国会図書館で、東京日日、国民、都、時事新報の各紙および地元紙の秋田魁や信毎、京都日出、九州、九州日日の地方紙のマイクロフィルムと読売の縮刷版を点検したが、当該記事は発見できなかった。

残念ながら、現状では朝日記者説に軍配を上げざるを得ない。それにしても高田氏が自著と社友会報に二度にわたり自信をもって聯合記者説を主張した背景は何だったろうか。思うに当時、新聞記者仲間、「老犬物語」の筆者は敏腕記者の聯合細井吉蔵」といううわさが何かのはずみで伝わり、厳密な検証なしに後の世に受け継がれたのではなからうか。細井記者はじめ高田氏ら多くの関係者が鬼籍に入り、直接問いたたすすべもない。

通信社史新資料公刊へ

助成金額や契約書など発掘

西山 武典

(同盟クラブ会員)

新聞通信調査会が所蔵する「国際通信社」「新聞聯合社」「同盟通信社」及び戦時中の「新聞統合」に関する各種資料については、平成七年十月の会報であらましのことを報告した。その後、成城大学の有山輝雄教授によって再整理が行われ詳細な資料リストが完成した。「国際」三十四項目、「聯合」三十七項目、「同盟」百三十九項目、「新聞統合」二十項目、合計二百三十項目にのぼり、資料の点数はこれをはるかに上回る。

共同、時事両通信社のルーツである三代の通信社の重要な経営資料が発掘され、国際 新聞聯合 同盟への移行過程をうかがわせる未見の第一次資料が豊富に存在することが分かった。日本の通信社の歴史は外国通信社への依存の歴史でもあるが、「国際」発足以前のロイター通信社との契約関係書類はほぼ全部そろっているとと思われる。

岩永祐吉がA.P.と組んでロイターとの不平等契約を打破したいきさつは通信社史などで伝えられているが、新聞聯合の契約資料と往復文書から克明にその痕跡を見ることができよう。新聞聯合にかかわる原資料はこれまでほとんど所在が確認され

ていなかったが、その存在の全期間を通じる会計報告書が完全な形で残されているし、特に岩永が同盟への移行の前日(新聞聯合解散の日・昭和十年十二月三十一日)付で書いた「新聞聯合社の事業」百余ページの報告書は当時の日本の新聞界と通信社の関係、岩永の理念を知る上でも貴重なものと思われる。

岩永はここで「新聞発達史の研究に資するため」に報告書を書き残したというだけではなく、新聞聯合がその発足当初から政府から受けていた助成金の額とその使途を、外務省とのやりとりを示す秘文書とともに一括して残していた。日本の「国家代表通信社」と政府とのかわり合いは「助成金」を介して発生するわけであるが、同盟の助成金に関する文書も昭和十六年ころまでのものはやや豊富に存在することが分かったが、太平洋戦以後のものは乏しい。

「通信社史」はメディア史研究家の間では貴重な材料を含む一次資料として多用されてきたが研究者の間では明らかな欠陥と不満が指摘されてきた。一言でいえば資料の採り上げ方が偏っているためである。社史編さんにかかわった先輩の多くは物故されてしまっているが、古野伊之助氏の「通信社史編さんに関する方針」という短い文書も発見された。一読してこの社史のでき上がりのいきさつが判明する。戦後間もない時期で多くの制約があったことがうかがわれるが、新しく発掘された多数の資料はそつした欠陥と不満をかなり

解消することになるだろう。

「新聞統合」関係のものには「情報局第二部長」と記された板目紙の部厚いファイルが含まれている(情報局第二部は陸軍関係)。どうしてこれが同盟資料にまじっていたのかは分からないが、古野伊之助氏が情報局の参与をしており、新聞統合に深くかかわっていたことを考えると、敗戦直後情報局が消滅した際に古野所蔵の同盟の文書とともに生きのびてきたのだらうと思われる。ぼう大な文書類がいかんにして散逸を免れてきたのかという点に關しても実は確かなことは分かっていない。古野伊之助は同盟の清算人であったが、途中で戦犯容疑で十月月の間島鴨の拘留所に入れられていた。清算事務所は初めは共同、時事の本社があった日比谷の市政会館内に置かれ、清算終了後の新聞通信調査会の事務所も日比谷会館、電気ビルと転々と移った。同盟の先人たちは「通信社史」が採用し得なかつた秘資料の数々を密封の状態で見守り続けてきたが、いま半世紀を経て資料は安住の場所を見出すようである。

この資料は新聞協会所蔵の「宮本吉夫関係文書」と合わせ「メディア近現代史資料」(仮題)として柏書房から出版する運びとなった。宮本文書も有山教授の手で詳細なリストが完成している(宮本吉夫氏は戦時中情報局第二部の課長として戦時言論統制の当事者であった)。新聞通信調査会は平成八年十月二十九日の理事会で資料の出版を承認した。

メディア談話室

メディア王の虚像と実像

権田 萬治

(評論家)

堅い話ばかり続いたので、正月に読んだ肩の凝らないエンターテインメントのことをトピックとして取り上げたい。

まず、ジェフリー・アーチャーの『メディア買収の野望』(永井淳訳、新潮文庫)。

この作家はもともとはユーモアたっぷりのコン・ゲーム小説(詐欺犯罪小説)の秀作『百万ドルをとり返せ!』や大統領暗殺計画を描いた『大統領に知らせますか?』などのミステリーを書いて国際的な人気を集めたが、その後、『ケインとアベル』など作風を広げて一作ごとに話題を呼んでいる。

メディア買収で死闘

『メディア買収の野望』は、パーフェクトTVに続いてわが国の衛星デジタル放送に百五十チャンネルのJスカイBでなぐり込みをかけようとしているオーストラリアのメディア王ルパート・マードックと一九九一年十一月五日、レディ・ギレーヌ号から大西洋に転落、謎の死を遂げた英国のメディア王ロバート・マクスウェルのメディア買収合戦の死闘を描いたライバル物語である。

もちろん、作中では、マードックはキース・タ

ウンゼンド、マクスウェルは最初はルブリジ・ホッホ後にリチャード・アームストロングという名前に変えられているし、小説として面白くするためさまざまなフィクションが加えられている。

私がこの小説に興味を抱いたのは、マクスウェルが以前来日して、日本記者クラブで記者会見をした際、私が司会をしたことがあり、その時にいささかいかかわしい人物ではないかという印象を受けた記憶があったからである。

もちろん、小説だから事実との混同は許されない。が、訳者のあとがきによると、作者はこの作品をノベログラフィーと呼んでいるという。つまり伝記と小説の融合を目指したものと考えているわけで、どんなふうにもアーチャーが小説としてまとめているかという点にも興味があった。

マクスウェルについては、ジョー・ヘインズの『マックスウェル 情報覇権に賭ける奇蹟の人生』(ダイヤモンド社)、トム・パウアーの『海に消えた怪物』(文藝春秋)、また、マードックについては、ジェローム・トッチリーの『マードック 世界覇をめぐすマスコミ王』(ダイヤモンド社)がすでに翻訳紹介されている。

それらと読み比べてみると、さすがにアーチャーだけあって、想像力を駆使して描いた両氏の少年、青春期のころの肖像や女性がらみの話は面白いし、各紙の買収合戦での二人の虚々実々の駆け引きも興味深い。

また、二人に共通する、ある意味では目的のためには手段を選ばないという非情な性格もユーモラスに描き出されている。

勢力伯仲から相手の謎の死

とにかく、ジェームズ・カランとジーン・シートン共著の『責任なき権力 英国における新聞と放送 第四版』(一九九一年、未訳)によれば、当時英国の新聞だけでも、マクスウェル系の主要紙は、デイリー・ミラー、サンデー・ミラー、サンデー・ピープル、デイリー・レコード、サンデー・メイルなど総計千五百万部、マードック系の主要紙がサン、ニューズ・オブ・ザ・ワールド、ザ・タイムズ、サンデー・タイムズ、トゥデイなど千九百万部で、部数的には伯仲しており、まさに二人は文字通りのライバルだった。

放送・出版でもマクスウェルがブリティッシュユケーブルサービス、アメリカのマクミラン社、マードックがBスカイB、アメリカのフォックスTV、アメリカのハーバー&ロー社等々を所有するという具合だ。

マクスウェルのパーガモン・フォールディング・ファウンデーション、マードックのニューズ・コーポレーション、それにデビッド・ステイ

ブンズのユナイテッド・ニュースペーパーズを合わせて、三大メディア保有グループといわれるが、このグループが一九八八年の時点で全日刊紙・日曜紙の五七%、全日刊紙の五五%、全日刊紙の七三%、全国紙日刊紙の七三%、全国紙日曜紙の八一%を占めていたのである。

ライバルの対決はマクスウェルが海に消えて謎の死を遂げたため、すでにマードックの決定的勝利が明らかだが、こういう独占化の深化とともに、タイムズの元編集長ハロルド・エバンスがトッチリーの著書の中で、その恐るべき商業主義と「イデオロギー的に極端に右に走り、その状態が続いている」とマードックを批判しているように、二人のメディア買収作戦が英米プレスの水準を上げたかどうかという点についてはやはり疑問が残るように思う。

競争の実相浮き彫りに

二人の巨人はいずれもユダヤ系だが、マードックは新聞経営者の家庭に生まれたエリートだし、マクスウェルはチエコスロバキアの極貧家庭に生まれた人間で、ある意味では対照的である。マクスウェルは、ナチの大虐殺の魔手を逃れてフランスに向かう途中チエコの軍隊に入り、次いでイギリスの軍隊に加わった後、さまざまな経緯でメディア事業に進出するわけだが、この時期については色々不透明な部分があるといわれる。『メディア買収の野望』では、『海に消えた怪物』で明らかにされているようにソ連のKGBとも関係があ

ったという立場で話が作られている。

マクスウェルには、このほか、イスラエルの情報機関モサドとも関係があったという説があり、セイモア・ハーシユの『サムソン・オブション』というイスラエルの核開発計画を暴露した本の中に、マクスウェルが核開発計画を隠べいしようとして工作したことが暴露されているが、『メディア買収の野望』では触れられていない。

一九八六年マードックのタイムズ、サンデー・タイムズ、サン、ニューズ・オブ・ザ・ワールドの四紙のドックランド地域のワッピングへの移転計画によりイギリスの伝統的な新聞街フリート・ストリートが崩壊したことはよく知られている。

私は三年前、テムズ川の川下りをして現実に新聞社屋を目のあたりにして、なるほどと思ったが、この本でもウォーターフロントへの移転に触れられていて懐かしい気がした。

ただし、あくまで小説なので、年代などは大体は歴史的事実どおりだが、一部は異なっている。

このように、『メディア買収の野望』に描かれている二人のメディア王の肖像は決して完全なる実像ではないが、といって完全なる虚像でもない。

少なくとも、メディア界で激烈に展開されている激しい競争の一端が読みやすく、面白く浮き彫りにされているように思う。

捜査のあり方示す力作

さて、直接メディアとは関係ないが、被害者の河野さんを犯人扱いした松本サリン事件などと対

比して面白かったのが、ジョン・T・レスクワの『引き裂かれた都市』（棚橋志行訳、扶桑社ミステリー）である。

サンフランシスコで白人による黒人リンチ事件が発生。差別問題に敏感な都市だけに、その行為を批判する声が高まり、政治問題化する。

そういう動きの中で実際には事件を何とか阻止しようとした一人の白人学生ケヴィン・シェイがリンチ事件の首謀者のレットルを貼られ、その首に懸賞金がかげられる。

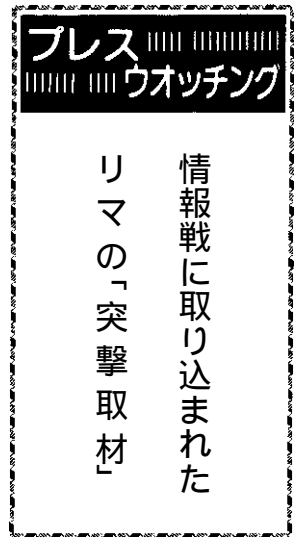
必至の逃避行を続けながら生き残る道を必死に模索するシェイは、マスコミに最後の希望を託すがそれも断たれてしまう。

だが、あくまで冷静に現実の追求を目指すサンフランシスコ市警殺人課のエイブラム・グリツキー警部補は、さまざまな政治的な圧力に屈せず、に真実に迫って行く。

こちらは完全な小説だが、差別問題という感情的なものに流されがちな事件の捜査で、政治的な圧力と戦いながら、真相究明に努める孤独なグリツキー警部補の姿が感動的だ。

出来合いの都合のいい安直な結論に飛び付くことなく、あくまで事実を基に現実の解明に全力を傾けるグリツキー警部補の行き方は、警察の捜査のあり方を示すと同時に、ジャーナリストのあり方をも示唆するところが大きいと思う。

トマス・クックの秀作『熱い街で死んだ少女』を思い出させる力作である。



落ちついた正月紙面

元旦の一面トップは超特ダネで飾る、という執着心が、ここ数年各紙から薄れているようだ。

そうした特ダネには、かつて、鬼面人を驚かすたぐいの無理もみられた。また、本来価値のある特ダネは時を選ばないはずでもある。だから、殊更に作爲が施されていない正月紙面は、読者にとってそれなりにありがたいことでもある。

今年の各紙元旦紙面をみると、一面トップに事件の特報を持つてきたのは毎日(オレンジ共済)と産経(石油取引疑惑)だけだった。しかし、継続事件だけにインパクトはそう強くなかった。

読売(政府、自民の改革原案)と東京(行革アスケート)には、行革を重視する社の姿勢が表れていた。朝日はペルー事件、日経は連載(次の世代二〇二〇年からの警鐘)の初回。

トップ以外では、KKCの詐欺容疑立件へ(朝日)、微妙なオウム破防法適用(読売)の独材が目立ち、あとは首相のASEAN諸国歴訪予定などの共材。

別刷特集は、縄文を中心とした「古代」もの、インターネットなど「マルチ・メディア」ものを取り上げた社が多く、ほかは高齢者、新生児、美術、スポーツ、自社企画関連など、各紙各様で特筆するほどのものはなかった。

なによりも今年は、十二月十七日(現地時間)にリマ市で起きた「ペルー日本大使公邸占拠」という進行中の事件に勝るニュースはなかった。

ペルー人質事件の衝撃

この事件は、取材と報道をめぐってメディアの姿勢が厳しく問われる試金石ともなった。

とくに「取材対象がメディアを宣伝に利用しようとする場合、ジャーナリストはどう対応すべきか」という難問に直面した。

ジャーナリストは情報に接近しなければ仕事にならない。しかし、そこにはつねに「インフォマーシャル」(報道に名を借りたコマーシャル)や「マニピュレーション」(情報操作)に取り込まれる危険が潜んでいる。その上、メディアの発達によって、情報源が仕組む情報戦略は一層複雑巧妙になっている。

インフォマーシャルの顕著な事例としては、昨年のアメリカ大統領選が挙げられる。飯山雅史記者(読売)は次のように書いている(「日本記者クラブ会報」三二〇号)。

「八月の党大会で……共和党は、主要ネットワークの放映時刻やコマーシャルの時間まで計算に入れた細かなスケジュールで、党大会を完べきな

メディア・ショーに仕立て上げようとした。だが、……ABCテレビの有名なアンカーマン、テッド・コッペルがワシントンに帰ってしまったのを始め、各局とも強い反発を示していた」

「クリントン大統領は現職の立場をフルに利用して……つまらない新政策は事前にさりげなくリクして三コラム(段)の見出しを五コラムぐらいに広げさせるなど、『ニュースを落とせない、特ダネは大きく扱う』という新聞の心理を突いた巧妙な作戦だ」

情報源のメディア操作

ペルー日本大使公邸人質事件も、この延長線にある。左翼ゲリラによる非情なテロ行為であるにもかかわらず、逆に犯行グループ・トゥバク・アマル革命運動(MRTA)側は、占拠当初から数々の情報操作を試みた。

ジャーナリストの取材意欲や功名心を揺さぶり、メディアを自分たちの武器として利用しようとした。メディアの一部は、そうした情報戦のとりことなり、時に冷静さや公正さや客観性を失ったようにみえる。

ペルー政府の提案(保証人委員会設置)を受け入れた一月十五日、犯行グループはテレビ局との無線交信で、人質の外務大臣に「マスコミの役割に期待している」と言わせた(十六日、NHK)が、そこに彼らの本音がのぞいていた。

彼らは、早くも犯行三日後には、襲撃準備を撮影したビデオを地元テレビに送りつけ、特ダネと

して放映させた。

同時に、地元メディアのカメラマンを指名して公邸内を撮影させ、日本のメディアも誘惑し、「NHK会見承認」のメッセージを公邸窓に掲示した。NHKはこれを無視したが、三十一日には共同通信が指名され、共同、時事、TBSなど内外のメディア約二十社が一斉に公邸内に入り、取材が「許可」された。

同時に、犯行グループは、ラジオ、電話、無線からインターネットに至るあらゆるメディアを使って、自己宣伝と有利な取引を図った。

そうした情報戦が繰り返される最中、毎日新聞は、一月五日、一面トップで「日本企業に一億ドル要求『戦争税』名目の身代金」と特報した。真偽は、「複数の関係筋」というその情報源とも不明確でない。

批判浴びた突発的取材

そして、七日には、テレビ朝日系列の人見剛史記者がペルー人通訳と共に、メディア各社の意表をつき、ペルー当局の警戒網もくぐり抜けて、大使公邸内に進入する事件が起きた。

二人は邸外に無事出たところでペルー警察によって拘束され、他のメディアは「突撃取材」というレッテルを貼った。

識者の反応は、必ずしも批判一辺倒ではない。「テレビ朝日は謝るのではなく、政府に抗議すべきだ。記者は取材の自由の部分で行動したと思う。それを社として支持してやらないと、記者が

かわいそうだ」(桂・立命館大教授 朝日、十日) という見方も少なくない。

しかし、「テレビ記者の愚挙を憂う」(九日の毎日新聞社説の見出し) などのように、テレビ朝日と人見記者に対するメディア内の空気は一般に冷たい。

親会社の朝日すら、社説(十日)が「行動は軽率のそしりを免れない」と批判し、天声人語(十四日)は「これは蛮勇でしかない」と叱り、ミニ時評(十五日)では、国際人質事件の取材経験を積んだ記者から「今回の取材は『二番せんじ』で『無謀』な行為だった、といわれても仕方ない」と突っぱねられた。

同記者は釈放(十一日)後、「突発的に公邸の取材をしてみよう」と決心した(朝日)と告白している。そうした記者の単独行為が「不測の事態を招きかねない」(外務省)という心配は、幸いに杞憂(きゆう)に終わった。しかし、ジャーナリストの自主性や独立性が奪われ、いわば情報源によって「自家薬中(うちやくちゅう)の物」とされた環境で、メディアや個々の記者はどう行動すべきだろうか。ジャーナリストの倫理問題は残されている。

「若王子事件」を学んだか

人質事件の報道では、一九八六年にマニラで起きた若王子・三井物産マニラ支店長の誘拐事件を忘れることができない。わが国のメディアは、このとき苦い経験を味わっている。人見記者を初め若い記者たちは、取材の第一線に立つ前に、そう

した貴重なケースなどを基に、ジャーナリズムを学んでいるのだろうか。

若王子支店長は同年十一月から翌年三月まで四か月半監禁された。その間、誘拐グループからメディアに、捕らわれた身の支店長の写真と、右手の指一本が第二関節から切り落とされているように見える写真などが送られてきた。多くの新聞やテレビは、指切断の真偽を確かめる術がないままに、それらの写真を公表した。

残虐な写真は、被害者に対する世論の同情を買い、結果的に多額の身代金を犯人に払う一因となった。

ジャーナリストへの指針

情報を握る側がメディアを利用するマニピュレーションは、いつでも起こりうる。

職業ジャーナリスト協会(アメリカ)のハンドブック「ジャーナリズムの倫理を守る——ケース研究」は、湾岸戦争や人種紛争など、いくつかの事例を紹介し、カメラマンに、次のような自問自答を勧めている。

「ジャーナリストは、報道がもたらす結果を、長期、短期両面から考慮に入れたか。情報は、重要な社会的価値があったらどうか。メディアを操ろうとする勢力にジャーナリストは迎合しなかったか。映像によって、記事の多様性がどれだけ損なわれたらどうか」

われわれにとっても、有効な一つの指針になるだろう。(前沢 猛 金沢学院大学教授)

放送時評

NHK受信料値上げせず やはり軽率な突撃取材か

民放TVの中間決算好調

ペルーの日本大使公邸人質事件を抱えての越年だったが、新年早々株価の大暴落があり、日本海ではロシア船籍のタンカーが沈没して大量の重油が流出、沿岸を不安におびえさせている。公的機関の汚職報道はあとを絶たない。財政再建から程遠い新年度国家予算。政治不信、官僚不信の空気がばかりが色こい九七年の幕あけ。いかにも世紀末的である。

パフエクトTV追加分四十チャンネルの新規委託事業者も決まり、デジタルCSテレビの大展開や、外資規制全廃の方針を郵政省が打ち出したケールテレビ界の見通しなど、既存地上系テレビをとり巻く環境はきびしさを増す一方だが、当面つかの間の繁栄を享受するしかない。郵政省の新年度一般会計の伸びは前年度比三二・五%。政府予算全体の一・五%増という中で突出し、これまでの最高。NHKは年頭八日の記者会見で川口幹夫会長は「今世紀中(平成十二年度まで)受信料値上げはしない」と言い切り、収支均衡の新年度

予算案を編成した。

大みそか恒例の「紅白歌合戦」が関東で五三・九%の高視聴率を稼ぎ、続く「ゆく年くる年」も二八・三%と民放側をしり目に上々だった自信もあつてのことだろう。六日の職員へのあいさつでは「前進、あるのみ」の決意表明。在京民放テレビ社長たちのコメントを拾うと、日本テレビ氏家齊一郎社長「強い制作力を」、TBS砂原幸雄社長「若さで挑戦を」、フジテレビ日枝久社長「念ずれば花開く」、テレビ朝日伊藤邦男社長「番組制作見直し」、テレビ東京一木豊社長「目標は視聴率」。

在京テレビ四社の九六年度中間決算(四〜九月)は好調そのものだった。伸びそつで伸びず、その手前でもたついている経済状況が広告メディアにとつて格好な舞台であることは否めない。新聞協会調査による上期(一〜六月)の新聞経営調査でも広告収入の前年同期比六・一%増に押し上げられて総収入は三・七%増となつているが、スポットCMを主軸とするナンバーワンメディアのテレビで、その傾向は「そつ顕著」以下、売上高・経常利益の順に数字を書いておく。単位億円、カッコ内前年同期対比。なおテレビ東京は中間決算を公表しない。

フジテレビ＝一五・一七(一一・九%増)、一七八(三三・二%増)。日本テレビ＝二二・六七(一一・六%増)、一七八(三八・六%増)。TBS＝一四八(五・六%増)、うちテレビ九九一(四・八%

増)、七四(五・四%減)。テレビ朝日＝九三・一(九・〇%増)、六八(七八・七%増)。

視聴率トップを争うフジテレビと日本テレビがここでもしのぎをけずるが、スポット中心のフジの商売上手が目立つ。TBSひとり減益だが、これは例の「オウム・ビデオ問題」によるイメージダウン回復に制作費を大幅に増やしたため。

世相を映す消費性向

電通がまとめた「平成8年の話題商品・ヒット商品」レポートは、昨年一年間の広告のにぎわいを「電通流」にまとめて面白い。ソフトだが的確な仕分け、ことしから来年へと広がっていく消費マインドの傾向だけに、十分参考になる。

すなわち、バブル崩壊後の「身の丈消費」から阪神大震災などの事件を背景とする「自力本願型」を経て、新しい方向をまさぐる「発見途上型」にあるというもの。「新しいものをためす」ことと「これまでのものをみなおす」ことの二つのマインドの間を往き来し、消費者が「未来型生活の足固め」をした一年だったと結論する。この二元マインドのからみ合いはさまざまな話題商品、ヒット商品を当然生んだ。広告、とくにテレビスポットCMのにぎわいもなつてくる。レポートは以下のように項目を分けて列記する。

「ためす」七項目

デジタル力だめし＝携帯情報端末、デジタルカメラ、DVD、インターネット接続関連商品、インターネット通販、CD-ROMつき雑誌、携

常用音楽ツール わたしをナビして「ぼくはこんな本を読んできた」、スーパーモデル・ファッシュョン、アムラー・ファッション、小室ファミリー、ナビ機器、ホームページ作成ソフト、パソコン習得ツール 新・おつき合いツール「ミニバン」・プリンター倶楽部、子連れ海外旅行、携帯電話・PHS、電子メール こっせんニュータウン「タカシマヤ タイムズスクエア」、屋内型テーマパーク、「キャナルシティ博多」、お台場&「ゆりかもめ」、海外ブランド直営店ラッシュ、新型パチンコ店 カラダをいじる「美白歯磨、茶髪グッズ、消臭食品、鼻パック、鼻腔拡張テープ、男性育毛・増毛サービス この刺激がたまらない「ミント菓子、格闘技、絶叫マシン、サイコホラー ストレスにひと工夫」チューブ型食品、手間暇カレールー、APS対応カメラ、食器洗浄機、乾燥機、時間短縮洗濯機、無人契約機

「みなおす」六項目

基本にかえる「ジミ婚・ジミ葬、白黒写真関連商品、クラシック音楽ブーム、コードモのローテクおもちゃ、安眠グッズ、ミニテトリス 「なつかしい」が新しい「レトロ調新車、復刻レトロバイク、ミニバックアソート菓子、70s音楽、アナログプレーヤー、なつかしいニューヒーロー、コア 自然再考」生ゴミ処理機、低ベンゼンガンリン、リサイクル商品、バスフィッシング、直接噴射式ソリンエンジン 考え方を変えてみよう 「EQ こころの知能指数」、「脳内革命」、タ

レント発掘もの、ニューコンセプト女性誌、「秀吉」カラダにいたわり「細菌対策商品、ノンシユガー食品、健康茶、黒ビール関連商品、「GO A」、ゼリー状栄養補助食品 気がつけばインターナショナル「オリブオイル、エスニック調味料、輸入家電、ジャパニメーション、「パーフェクトTV」

このレポートは毎年作成されてこしが十二回目になるが、二十一世紀をひかえた今後数年間の消費性向、社会の動きを見るベシツクな基準として、これまでにない説得力がある。大河ドラマ「秀吉」の人氣、パーフェクトTV始動をめぐる騒ぎまでこの分類に収まって興味深い。言われてみるとNHK「紅白」の成功も「小室ファミリー」による若者向けと高齢者向け演歌群とが、つまり「ためす」と「みなおす」のきざわのいい混合によるものか、とまで思ってしまう。

テレビ朝系記者取材に賛否

世界的な大事件として越年したペルー・リマの日本大使公邸人質事件だが、一月七日午後二時過ぎ(以下現地時間)テレビ朝日系列の広島ホームテレビ人見剛史記者(26)がペルー人通訳を伴って公邸に入りこみ、約二時間後公邸から出て来たところをペルー国家警察に身柄を拘束されるといふ「寸劇」がとび出した。同記者は十一日午後七時半、四日ぶりに釈放されて直ちに出国、勤務地のニューヨークにもどっている。

これをめぐってカンカンガクガクの賛否両論が

うず巻いた。「ペルー政府とゲリラ側との交渉経緯や緊迫した現地状況を無視し、功名心にはやつた若い記者の」特攻取材。愚拳、暴拳以外の何もでもない」という説と、「知る権利にこたえる取材・報道の自由こそ最優先事項。ペルー政府が十分に情報を伝えない状況下の直接インタビュの試みとして、一概に非難されるべきではない」という説とが対立、論議はなお分続きそうである。

これより先、昨年暮れ、まずNHKに、次いで共同通信にゲリラ側から「取材」の呼びかけがあり、NHKは応じず、共同は報道機関として初めて外国通信社らとともに公邸内取材を行った。NHKの言い分は「複雑な情報戦略の上に成り立った事件。ジャーナリズムは冷静な報道者に徹するべきで、当事者になつてはならない」。共同通信は「再三のアプローチが通じたもの。ゲリラ側の宣伝に利用されたとか、交渉を妨害したと言われるのは心外」。

こんどのケースは本人も語っているように「突発的に決心」「判断にやや甘かった点があるかも知れない」と。スクープに付随する現地事情もつと認識されている。テレビ朝日は記者会見でも、また日本、ペルー両政府にも謝罪している。郵政省がえたりと警告したのは論外だが、謝罪・陳謝自体非を認めたこと。やはり軽率な、スクープ意識だけによる突撃取材と見るのが妥当か。

(大森幸男「放送評論家」)

海外情報

米メディア界の巨人に

マードックの好敵手ターナー

ルパート・マードック氏だけが、世界のマスコミ王としてはやされているが、マードック氏の最大の好敵手、米国のテッド・ターナー氏も忘れることができない。ターナー氏を米国のテレビ界の三巨人のひとりと評価する専門家も多い。テレビ全盛時代を築いたデービッド・サノーフ氏と、CBSテレビの創業者として、テレビの発展に貢献したウィリアム・ペイリー氏に次ぐ大人物だといふのである。

ターナー氏は二十四時間ニュース専門局ケーブル・ニュース・ネットワーク(CNN)の創始者としてつとに有名だが、それまではニュースなどには全く関心がなかったといふ。一九六八年にテレビ州チャタヌーガの小さな放送局を買ったのがこの世界に入るきっかけになった。別にニュースに関心があったわけではない。事業として見たのである。

一九八〇年六月一日にCNNの放送を開始。米国の三大テレビ網は全然関心を示さなかった。どうせすぐつぶれると、たかをくくっていた。フォークランド戦争、湾岸戦争、ベルリンの壁の崩壊、サンフランシスコ地震、宇宙船チャレンジャー

一号の爆発、天安門事件と、超特大ニュースが続いたこともラッキーだったが、何といつてもその突撃精神が成功をもたらしたと言えるだろう。湾岸戦争ではブッシュ米大統領はもちろん、イラクのフセイン大統領も防空ごうの中でCNNを見ていたといふ。また「敵陣」内から全世界に向けて放映するというCNNのやり方は、利敵行為と一部で批判されながらも、テレビの現地報道のあり方を一変させたのである。そして九六年十月には米国最大の総合マスコミ会社、タイム・ワーナーの副会長に収まるというその経歴は、米国のサクセスストーリーの典型である。リスクが大きければ大きいほどその報酬も大きいという、起業家精神の体現者として、大衆の人気も高い。他にアトランタ・ブレーブスなどメジャーリーグ二チームのオーナーでもあり、有名人ジェーン・フォンダの夫でもある。個人資産は三十億ドル(約三千五百億円)と言われ、広大な牧場ももっている。あとは大統領になることだけという風説もある。まだ五十六歳の若さ。

これに対してテレビ界を牛耳っていると自負していた三大テレビ網はどうか。ニュース取材の予算を削り、海外支局を閉鎖した。ターナー氏と逆のことをやった。その結果どうなったか。三大テレビ網のABC、CBS、NBCのゴールデンアワー(午後七時から十一時)の視聴率は八〇年の九〇%から、現在は五七%にまで落ちてきている。

世間をあつと言わせるのが好きなターナー氏

は、昨年十月自分の経営する親会社ターナー・ブロードキャストインク・システムズ(TBS)を、タイム・ワーナー社に合併させたのである。タイム・ワーナーがTBSの株式の八八%に五十七億ドル(約六千七百億円)支払った見返りに、ターナー氏はタイム・ワーナーの株式を二十三億ドル(約二千七百億円)相当分手に入れた。これでタイム・ワーナーの株式の一%を所有し、筆頭株主になった。これで同社のナンバーツ一の地位(副会長)としての権限以上の実権を行使できるようになったのである。

行動が粗野で、酔っぱらい(夫人とともに九二年に断酒した)の田舎者とさげすまれていた南部のカウボーイが、洗練さの頂点であるマスコミの支配者になったのだ。保守的なマードック氏からリベラルとみなされている通り、ターナー氏はキューバのカストロ議長からファンレターをもらった。近くハバナに支局を開設する米国で最初のマスコミになることは確実だ。また近く経済専門のチャンネルを開始することになっており、米テレビ界はターナー氏が次に何を仕出かすか戦々恐々である。マードック氏との丁々発止も見物だ。信条は保守とリベラルで違うが、ワンマンであることでは共通している。ターナー氏はカストロ議長に招待されてハバナを訪問したが、同議長についての印象は「彼は共産主義者ではないよ。私と同じ独裁者だ」といふものだったといふ。

(佐々木謙一＝同盟クラブ会員)

官主導で成果得られず

全露TV代表者フォーラム

昨年十二月五、六の両日、全ロシアのテレビ会社の代表やテレビ評論に従事している識者を集めたフォーラム「テレビジョン97」がモスクワで開かれた。この壮大な会議は形式上はロシア連邦テレビ・ラジオ局と独立テレビ協会との共催だが、実際は連邦テレビ・ラジオ局長官ラズートキンのイニシアティブによるものだった。ラズートキンは、現在のテレビ界は閉鎖的であり、ロシアには「われわれのテレビ」が必要だとの意見の持ち主である。政府との共催に同調した独立テレビ協会は日本でいえば民間放送連盟に当たる。

ロシアのテレビ界は全国規模と地方政府の公共テレビ、地方都市における官民合同の「都市テレビ」、それに民間商業テレビの三経営形態に分かれているが、大勢は民間商業テレビとなっている。全国・地方の公共テレビについては昨年、二度目の全国会議が開かれ、チエルノムイルジン首相の演説も行われた。今度はいよいよ民間テレビ界に切り込もうというわけだった。

ところが、このフォーラムは結局のところ何ら具体的な成果を得られないまま終わった。その模様をテレビ評論家ユーリ・ボゴモロフが描いている

海外情報

る(モスコフスキー・ノーボスチ紙九六年第四九号)。それによると会議では「まるで演劇批評のような」テレビに対する批判が鳴り響いた。「最近のテレビの調子は国民の気持ちに反している。人々は胸の悪くなるような広告に薄ら寒い思いをしている」(ネボムニヤーシイ、作家)、「われわれは過去を断ち切ったのに未来への扉も閉ざしている」(パブツォフ、作家)、「精神的な価値観が物質的なものに転換している。ロシア精神を信じなさい」(ロソフ、劇作家)。

このようなロシア精神の高揚を求める声は年配者だけでなく、オレンブルグ州の若い知事からも発せられた。これらは「われわれのテレビ」による貧困、不道徳を撲滅する戦い」を要請したラズートキン長官の基調報告と同じ軌道にあつた。こんな具合に大國・愛国主義的風潮が会場を覆ったため、民間テレビ側からのいつももの政府批判は「休憩」せざるを得なくなったと言つた。

この会議がコンセンサスなく終わったことについてボゴモロフは三つの理由を挙げている。第一は、現在の市場的テレビが過去の社会主義的テレビに比べて進歩なのか退歩なのかはっきり議論されなかったことだ。今のテレビには確かに不道徳な面があるが、テレビ自身がこの問題を自律的に解決しなければ検閲の復活を招くだろう。

第二は、国家、社会あるいは政府とは何かだ。ジャーナリスト、カラシニコフは「国家的テレビとは国家の課題に従うもの」との定義を下して反

論していたが、参加者の意見はばらばらだった。

第三は、偉大なロシアという自尊心を持つことと現在のロシアのテレビ市場に排他主義を持ち込むことは根本的に違うと言つことだ。ロシアに入ってくるアメリカのテレビ番組に対して防壁を築けという意見もあつたが、シヨウビジネスの事業家であるリソフスキーは「どこの国でも自分たちの民族文化が他国よりも高く売れると思つていいものだ」と反論していた。この問題の解決策は次の二つしかない。一つは自国の民族文化商品を最低限ぎりぎりまで値下げすること、もう一つはこれらの商品を輸出する産業を起こすことだ。

政府主導の「テレビジョン97」に批判を加えたのは「モスコフスキー・ノーボスチ紙」だけではなかった。「独立新聞」(十二月二十一日付)は、ラズートキン長官とのインタビュを掲載しているが、この中でインタビュアーの記者はいろいろ批判を加えた後、「あなた方の考え方はノスタルジアではないか」と質問している。学者出身のラズートキンの答えは「未来に向かっての復興といつてもいい」となっている。

これらの問答を見ての筆者の考えはボゴモロフとはやや異なる。エリツイン政権第一期のマスコミ対策は、九三年十月事件後、左派系紙を一時停刊したこと、その後の統制に見られるように明らかに「強制」だった。しかし、今はフォーラムを手段とするように穏やかで落ち着き、つまり民主化しているのである。

(高橋 実=評論家)

海外情報

メディア所有への規制緩和

英で新放送法を施行

イギリスでは、一九九〇年放送法でITV（独立テレビ）と呼ばれる民間放送に競争入札制が導入され、自由化が進んだが、一九九六年十一月に施行された新しい放送法によって、さらにさまざまな変革が実現した。

その一つはデジタル地上波放送の導入である。衛星経由のデジタル放送は九四年のアメリカを皮切りに、ヨーロッパ、日本などでも相次いで登場し、合計数百チャンネルという超多チャンネル時代を迎えようとしているが、地上波にデジタル放送を導入するのはイギリスが初めてであり、新放送法の大きな目玉となった。

だがそれと並ぶもう一つの目玉は、メディア所有の大幅な規制緩和である。まず新聞と放送の相互所有、いわゆるクロスオーナーシップが解禁された。これまで新聞社による放送局の所有は株式の二〇％が限度とされてきた。しかしこのたびの放送法によってこの規制が廃止され、新聞社が自由に放送局の免許を取得できることになった。

新たな規定は、対象を全国紙と地方紙とに分けて基準を設けた。全国紙は、発行部数のシェアが二〇％を超えるものは、従来どおり放送局の株を

二〇％まで所有できるだけで、放送局の免許を取得することはできないが、この限度に達しない全国紙は放送局の免許取得が自由になった。現在シェア二〇％の限度を超えている全国紙のグループは、『タイムズ』と『サン』を支配するルパート・マードックのニューズ・コーポレーションと、『デーリー・ミラー』と『デーリー・レコード』を擁するミラー・グループで、この両者は放送免許を取得することはできない。ミラー・グループはかつてメディア王ロバート・マクスウエル傘下にあつたが、彼の死後分離・独立した。

地方紙の場合には、発行地域内で二〇％を超えるシェアをもつものは同一地域で放送局を所有することはできないが、地域外での放送免許は自由に取得することができる。

逆に、放送局による新聞社の所有も当然自由化された。すでにスコティッシュTVは『グラスゴウ・ヘラルド』を発行するカレドニアン・ニューズペーパーズを買収し、民間放送の放送免許をつかさどるITC（独立テレビ委員会）が審査を完了したところだといふ。

さらに放送局同士の合併・買収も大幅に規制が緩和された。競争入札制以後、民放局は二つまで放送免許が認められ、カールトンTV、グラナダTV、ユナイテッド・ニューズ・アンド・メディアのような二局を支配する大手資本が出現しているが、このたび二局までの制限が廃止され、支配下の放送局のシェアが視聴者の一五％を超えない

限り、何局でも免許を取得できることになった。この視聴者とはBBCの視聴者も含む数であるため、すでに複数免許を取得している大手放送局がさらに勢力を拡大することも可能になった。

この新法の発効と前後して、さっそくいくつもの放送局買収・合併の動きが始まった。カールトンTVは早くもウエストカントリーTVを買収した。メディアアンとアングリアの二放送局を支配するユナイテッドはHTVの株の二九・九％を取得した。グラナダTVはヨークシャーTVの買収を狙っている。またスコティッシュTVは、スコットランド地方に広範なメディア・グループを形成しようとして、グランピアンTVとポーターTVに目をつけているといふ。

しかしこうした自由化にもかかわらず、そう大きな変動は起きないだろうとの観測もある。ITCの最高責任者であるピーター・ロジャーズによれば、放送局の合併にとつて最も大きな制約は、視聴者の一五％規制ではなく、一資本が同種メディアの全広告収入の二五％を超えることはできないという二年前に設定された規制である。放送局の合併は視聴者の一五％のバリアよりも、まず広告シェアの規制のほうに抵触する可能性のほうが大い、といふ。

他の観測者もこの開放による変化の規模は「つましい」ものに止まるだろうと予測するが、果たしてどうか。今後の展開が注目される。

（広瀬英彦 東洋大学教授）

トップは劣悪番組の規制

台湾マスコミ十大ニュース

九六年の台湾マスコミ界十大ニュースを、専門紙「銘報新聞」が九六年十二月三十一日付紙面で発表した。例年、同紙が大学教授などマスコミ関係研究者を招請して、投票で選考してもらっているもの。以下、得票順に概略を紹介する。

一、劣悪番組続出で新聞局が規制強化

九三年のチャンネル開放以来、有線、無線を問わず局間の競争が激化し、最近では、怪奇もの、お色気関係、テレビショッピングなどが花盛り。新聞局は監察院の突き上げで規制に乗り出した。規制の内容は、子どもへの影響を配慮した放送時間の繰り下げ指示、アダルト映画の放映禁止、番組とCMのボーダレス化に対する警告など。

二、立法院公共テレビ法案第二回審議

行政院（政府）が、九二年、立法院に提出以来審議が進んでいなかった。争点は、理事会の選出方法、公共テレビの監督機関、資金源などだ。十二月になってようやく第二回審議を終え、現職の公務員や政党職員は、総経理（代表取締役）および副総経理になれないこと、編集・制作の経営からの自主性確保を目指した「製播公約（憲章）」を条文に盛り込むことで意見の一致をみた。

三、初の總統直接選挙で激しい報道戦

中でも、放送は世界各地の特派員を結んだ多元放送をしたり、集計状況をインターネットを通じて流したり、大がかりな仕掛けで臨んだ。また、日、米、韓などから大量の取材陣が来台、選挙戦や選挙結果を詳報した。

四、マスコミでもインターネットブーム続く

九五年下期から巻き起こったインターネットブームは、九六年も持続。マスコミもこの波に巻き込まれた。「国際化」が今時のキーワード。ラジオ局「台北の音」が米国の生活情報ネットと組んで、同局番組の「海外放送」を計画したり、マイクrosoftとNBC合作のニュースネットMSN BCが台湾に上陸するなどの動きがあった。

五、總統が劣悪番組批判、放送法改正にも言及

李總統は十月四日、テレビ文化研究会であいさつし、CATVの番組には荒唐無稽なものや色情的なものが多すぎ、地上波放送はニュース番組が少なすぎるなどと批判。放送法についても、時代にあったものにするべきだと述べた。

六、用紙代高騰、広告不振で二大紙値上げ

数年来の用紙の国際的な高騰と、国内不況にもなう広告不振の影響で、聯合報、中国時報は一月に一部売り定価を十元から十五元に引き上げた。なお、自由時報などライバル紙は定価を維持、大きく部数を伸ばした。

七、台湾日報停刊、経営陣一新でけん土重来

軍など保守的な主張を代弁した台湾日報が、経

営に行き詰まって八月停刊。長億、瑞聯などの財団が購入を目指したが失敗、結局、顔文門・自由時報前社長が購入した。また、司馬文武氏ら著名ジャーナリストも経営陣に参加。リベラルな紙面づくり、安い料金（五元）で、今後、台湾新聞市場の台風の目となりそうだ。

八、台湾テレビ、番組が二十三分中断で七人処分

台湾テレビ（台視）の夜七時のニュース番組「晚間新聞」が、九月二十九日、二十三分五十秒にわたって中断。台湾のテレビ史上、最長の放送事故となった。原因は機器の故障とされ、技術責任者など七人が解雇された。

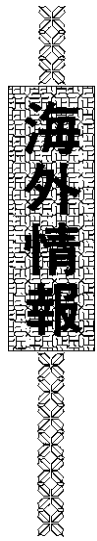
九、台北市、テレビ中継基地の使用許可延長せず

台湾テレビは竹子湖中継基地用に台北市から土地を租借していたが、賃貸契約が九月三十日に満了するのを機に、台北市は、土地使用許可の延長をしないことを決めた。同テレビの株の半数近くを有する台湾省はこれに猛反発している。

十、新聞の部数競争激化

自由時報が六月三日付で、自紙の購読率が台湾一で、発行部数も百万二千七百七十九部でトップと報じたことに、中国時報、聯合報の既存二大紙が反発。それぞれが各種大学や民間調査会社の閲読率などの数値を引いて、自紙こそが台湾でトップであるとする宣伝合戦となった。ABCは存在するが、対外的に十分な信用を得るにいたっていないことが背景にある。

（木原正博「新聞協会編集部」）



調査会だより

新聞通信調査会・同盟育成会・同盟クラブ共催、同盟関係者の平成九年新年互礼会ならびに喜寿の祝いは、一月十四日(火)正午から東京・内幸町の日本プレスセンタービル十階ホールで開催。桑田琢磨同盟クラブ理事が司会し、新井正義新聞通信調査会理事長の年頭あいさつ、来賓代表・村上政敏時事通信社長あいさつのもと、平成八年中に喜寿を迎えた同盟関係者三十六氏にお祝いの毛布を贈呈した旨司会者が報告、成田安賢氏が代表して謝辞を述べた。次いで渡辺孟次同盟育成会理事長の発声で乾杯して祝宴に移った。参加者は百八十四人。

喜寿同盟関係者次の通り(誕生日順)。
飯村弘、大谷行巳、成田安賢、中嶋義治、谷口豊一、麻田芳郎、高橋四郎、前川治、本田顕吉、池田将親、酒島哲郎、小川みどり、鈴木哲夫、大沼太、橋場儀作、寺山義雄、高橋美春、山本敏夫、長谷川広栄、山本三四男、山田幸吉、満野功、宮川俊夫、小沢嘉弘、山田一郎、小川文直、津田章、佐々木明、小泉てつ子、奥村錦之輔、水谷千万樹、三宅敬、斎藤忠夫、桑田琢磨、岡野忠一、衣川正男

【新住所】
156 東京都世田谷区松原四―三―四―一―一―一七
(電) 三―五―三 一―二―二九 白井 敏之

年頭所感

時事通信社長 村上 政敏

行きつ戻りつの景気、0.157のような社会不安、未来展望の開けない閉塞感で一年が過ぎました。明るい兆しに見える年となるよう期待しております。

伊藤 信義

・高齡者ライフケア集団生活も9年目、私85才、妻82才、最高年齡は97才の女性。
・ひとさまから「お若いですね」と言われるのが氣重いのころです
・週二日の通勤まだつづけています。
・新しいメンバーが増えました。消費税引き上げ前のせいでしょうか。

大畑 忠義

息子の社宅住まいも長くなったので、いわゆる二世帯住宅を建てて一緒に住むか、というわけで、旧ろうり住まいに転居しました。この三月末には千177練馬区富士見台三―七―二に再転居する予定です。

そこで、荷物は極力解梱せず、最小必要品で暮らしていますが、結構間に合っているとみると、一室をつぶして積み上げてあるあの荷物

は、一体何なんだろうと思わざるをえません。

国家という家は、構えが広大であるだけに、そういうお荷物もさぞかし膨大であるうと、図らずも行政改革の必要性を痛感したお正月でありました。

岡本 英雄

満物親和

耳遠く 眼かすむ けど生きてること まことに楽しいです

みなさま方 せいぜい それぞれの“生”を存分 お楽しみなさって下さい

万物万歳

小関 哲哉

昨年、時事通信社を退社し、国際問題研究所ATWIを設立いたしました。年季奉公が明けて、暖簾分けを許された心境です。ささやかな研究機関ですが、これからも日本と世界を相手に、精一杯働きたいと思っております。

衣川 正男

今の家に来て今年20年目になります。昨年の11月にやっと大工さんが来て、リフォームしてくれました。圧巻は風呂場です。出歩くのが億劫になった年寄りには、またとない極楽と化しました。有り難い事です。これが極楽とはいささか侘びしいが、これも又一つの人生でしょう。

【悲報】

池田 数馬氏(元同盟通信社職員)肺炎のため十一月二十三日死去。七十九歳。喪主は妻光子さん。自宅は大阪市淀川区西宮原三二二一五―六

(次ページ中段に続く)

同盟学寮生・古野奨学生を募集

(財)同盟育成会は平成九年度の「同盟学寮」入寮生と「古野奨学金」第三回奨学生を募集する。いずれも、本人または父兄がマスコミに関係ある者を優先的に採用する。

【同盟学寮生】原則として平成九年四月に大学・短大・専門学校・予備校などに入学予定または在学中の男子学生で、働きながら勉学する健康、志操堅固、人物優秀な者。寮所在地は東京都渋谷区桜丘町二九―三。JR/私鉄渋谷駅徒歩七分。寮費は月額一万八千円(二食付き)。申し込みは平成九年三月二十日まで。

【古野奨学生】大学・高校等に在学する志操堅固な学生で、奨学金の貸与が必要と認められる者。貸与金月額、大学生二万四千円。高校生一万九千円。返済は卒業後一年据え置き、最長十年払い。無利子。マスコミ関係団体責任者の推薦状、保護者の源泉徴収票ほか必要書類を添え、申し込みは平成九年四月一日から同二十七日まで。

【問い合わせ・申し込み先】〒一五 東京都港区虎ノ門一―五―一六 晩翠ビル内 同盟育成会 (電話〇三―三五九三―一〇五五)

通信社が選んだ

平成八年(一九九六年)十大ニュース

時事通信社

【国内】

総選挙で自民復調、単独内閣誕生
厚生省汚職、官僚批判頂点に
薬害エイズ事件で安部被告ら逮捕
〇157が猛威
普天間返還で合意、沖縄基地問題進展
住専処理に財政資金投入、債権管理機構発足
村山首相が退陣、橋本政権発足
警察庁長官銃撃を調査長供述
米大統領が来日、安保共同宣言
北海道でトンネル岩盤崩落事故

【海外】

クリントン大統領再選
駐ペルー日本大使公邸を反政府ゲリラが占拠
国連、核実験禁止条約を採択
北朝鮮潜水艦が韓国侵入
エリツイン・ロシア大統領再選、心臓手術
大統領で李登輝氏圧勝、台湾海峡に緊張
パレスチナで初選挙、政府議長にアラファト氏
フランスと中国が核実験停止
米中関係改善、首脳相互訪問で合意
ネタニヤフ政権誕生、中東和平後退

共同通信社

【国内】

厚生省汚職で前次官ら逮捕、官僚腐敗に怒りの新制度下初の総選挙、第2次橋本自民少数内閣
薬害エイズ官学業トップら逮捕、HIV訴訟和
沖縄基地縮小で日米合意、普天間基地海上「解
移設、県民投票
病原性大腸菌〇157食中毒で11人死亡
住専処理に税金投入。貸し手、借り手責任追及
全国自治体で公費不正支出、秋田県知事辞意
村山内閣総辞職。橋本内閣発足
北海道トンネル崩落20人死亡
坂本弁護士ビデオ問題でTBS社長辞任

【海外】

リマの日本大使公邸をゲリラ占拠、大使ら人質
クリントン米大統領がドール候補ら破り再選
韓国に北朝鮮の潜水艦侵入、南北関係が悪化
エリツイン・ロシア大統領再選、心臓手術が成功
国連が包括的核実験禁止条約採択、インド反対
仏、中国が駆け込みの地下核実験後、終結を宣
近代五輪100周年のアトランタ五輪大会「言
英で狂牛病問題。EU、英国産牛肉の全面禁輸
台湾海峡緊張。台湾初の総統直接選挙で李総統圧
勝
縮軍クーデターなどで韓国元大統領に無期判決

虎ノ門句会

(平成八年十二月二十四日)

〈博一〉

よく死ぬはよく生きること初菫
人住むや焚火のけむり谷戸の奥
野の仏供花椿の枝ひとつ

〈清好〉

熱爛に蒙古の歌をつたいけり
眉月に羽子板市の手締めかな
柚子風呂に放念の鼻つかりおり

〈六郎〉

イブの夜は牧師の指の影絵かな
鴉の屍師走の町に救世軍
雲夜はダミアの唄に赤ワイン

〈義明〉

空つ風思わず知らず端に凭る
冬ぬくし小さき書斎散らかして
枯菊を焚ける幸せ内に秘め

〈まさお〉

ガラス拭くふいてもふいても冬の空
校正のきかぬ来し方寒の星
銀杏散りきって大き青空眺めけり

(前ページ上段から続く)

四。島田 茂明氏(元共同通信社前橋支局長)急性肺炎のため十二月一日死去。八十四歳。喪主は長男智氏。自宅は小金井市前原三一一六―一。

長与 道夫氏(元共同通信社常務理事、元株共同通信社専務取締役)心不全のため十二月十六日死去。七十九歳。喪主は妻美代子さん。自宅は東京都港区麻布台三―四―三三―三。

大星 石松氏(新聞通信調査会、同盟育成会各評議員、元共同通信社審議室委員)老衰のため十二月十八日死去。八十九歳。喪主は長男昌慈氏。自宅は浦和市領家四―二四―一。

佐々木 凜一氏(元中部日本放送論説委員長、元同盟通信社ローマ、ストックホルム各支局長)心不全のため十二月二十四日死去。八十五歳。喪主は妻静子さん。自宅は東京都世田谷区松原三―三三―一。

金子 務氏(元時事通信社税務経理版編集長)心不全のため十二月二十七日死去。七十四歳。喪主は妻裕子さん。自宅は東京都世田谷区上祖師谷二―一七―二四。

同盟棋友会(西山武典会長)は一月八日(水)から、有志による月例の「囲碁を楽しむ会」(二水会)を始めた。毎月第二水曜日の正午から四時まで、同盟クラブで開く。年二回の大会だけでなく、もっと会員同士で囲碁に親しもうという趣旨

で八日は九人が参加した。より多数の出席を期待している。(三ヶ野大典)

目次(二月号)

行革推進は橋本政権の命綱	泉 宏	1
「忠犬八子公」誕生の真実	矢島 重巻	4
通信社史新資料公刊へ	西山 武典	7
【メディア談話室】		
メディア王の虚像と実像	権田 萬治	8
【プレスウォッチング】		
リマの「突撃取材」	前沢 猛	10
【放送時評】		
やはり軽率な突撃取材か	大森 幸男	12
【海外情報】		
米メディアの巨人に	佐々木謙一	14
全露TV代表者フォーラム	高橋 実	15
メディア所有への規制緩和	広瀬 英彦	16
トップは劣悪番組の規制	木原 正博	17
年頭所感		18
平成八年(一九九六年)十二ニュース		19

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とモ)

発行所 財団法人新聞通信調査会

(〒105) 東京都港区虎ノ門一―五―一六

(晩翠ビル四階)

電話(三)三五九三―一八二(代)

振替口座 一一一―四―七三三六七番

印刷所 株式会社 太平印刷社